

NAFTA と域内国へのその諸影響

千葉商科大学 所 康弘

1. NAFTA 成立の背景

・《米国の地域主義》

…85 年対イスラエル 2 国間 FTA 締結、89 年対カナダと米加 FTA 発効
←90 年父ブッシュ政権期 EAI 提唱 ⇒NAFTA94 年成立 ⇒FTAA 構想
⇒03 年カンクン WTO 交渉の頓挫 →世界大の多角的自由化アプローチから米州
地域大の地域主義アプローチへ ⇒交渉中断 ←個別に 2 国間 FTA 網構築
※ 2 国間、多国間交渉、NAFTA・FTAA の連繫（重層的通商戦略アプローチ）

・《NAFTA 成立の経緯》…65 年米加自動車協定 →92 年米加 FTA

→92 年の合意時のサリーナス大統領の演説：

「NAFTA は、わが国の国民に対する雇用創出と賃金上昇を意味。従来と比べ多くの資本が進出し、投資が実行され、雇用機会の増大に繋がる。簡潔に言うと、わが国は加速度的に経済発展・成長することが可能となる。これまで貧困に喘いでいた人々の利益に資するように、配慮を重ねた結果だ」

⇒サリーナスのヨーロッパ訪問（90 年）不調 →対米交渉力は顕著に減退

（例）NAFTA を支持した国内外の諸権力グループ

- ①輸出企業として構成される巨大企業グループ（メキシコ財界）
- ②国民行動党（PAN: Partido Acción Nacional）
- ③農村部の輸出部門を所有する地主層やテクノクラート

（例）NAFTA に反対したグループ

- ①米国側：環境保護団体や労働団体（AFL-CIO）、NGO
- ②メキシコ側：労働組合、農民、低所得者層、キリスト教団体

⇒NAFTA 支持派の多国籍企業や国内巨大輸出企業へ交渉権力が集中

（背景）①対米国交渉ポジション（金融的・貿易的依存増大）

- ②メキシコ企業グループの多国籍企業化
- ③国営企業の民営化・多国籍企業によるメキシコ企業の買収合併
（→民間部門へ権力移行）
- ④IMF コンディショナリティの国際的制約（→外貨獲得必要性）

←国内巨大企業と多国籍企業の同盟 →NAFTA 加盟派の交渉権力増幅

2. 北米域内分業と NAFTA

・《北米域内の貿易構造》…

→米多国籍企業の在外販売額・従業員数の地域別構成（06 年）…イギリス、カナダ、ドイツ、シンガポール ⇒メキシコ →従業員数イギリス、カナダに次ぐ
⇒NAFTA 加盟 2 ヶ国（カナダ+メキシコ）で世界全体 20.1% 吸収

→貿易赤字の観点：国・地域別構成（07年）対EU1,139億ドル赤字（対全体比13.9%）、対中国2,566億ドル赤字（31.3%）、対日本851億ドル（10.3%）、対NAFTA（カナダ・メキシコ）1,482億ドル赤字（18.0%）、対OPEC加盟国1,256億ドル（15.3%）

→80年代半ば時点での同国の貿易相手上位3カ国との取引額推移（表2）

⇒域内主要品目構成（2004年、SITC2 桁分類）：対カナダ、対メキシコ：「（乗用車・同部品など）道路走行車両類（第78類）」、「（集積回路を含む）電気機器・同部品（第77類）」、「（コンピュータを含む）事務用機器・自動データ処理機械（第75類）」、「（テレビ・ラジオを中心とした）通信機器・同部品（第76類）」など、自動車と電気・電子機器（同部品）関連品目が高い比重

・《主要製造業（自動車産業）のNAFTA展開》…

→SITC2 桁分類で域内最大の貿易品目である自動車関連産業（表2）

→赤字額は94年から12年で2.5倍近く記録 ⇒最大の寄与国メキシコ

→北米域内：対カナダ収支額89年以降ほぼ一貫して（2000年、04年を除くと）100億ドル赤字前後で推移、対メキシコ激増 →両国に対する輸入規模に比べ、輸出額は依然大きな差

※ 両国向け完成車輸出額（07年）…対カナダ、対メキシコとで5倍超の差

⇔メキシコ自動車産業政策の推移とその特徴

（例）①1962年政令

②1972年政令「自動車産業発展のための規準を設定する政令」

③1977年政令「自動車産業振興のための政令」

④1983年「自動車産業合理化のための政令」

⑤1989年政令「自動車産業の発展、近代化のための自動車令」

⑥1995年「メキシコ自動車産業の発展、近代化のための政令」

3. 米多国籍企業と生産の外部化

・《米多国籍企業の海外展開》…

→在外労働力編成の推移・変化（表3） →海外雇用者の地域・国別構成

→米多国籍企業の在外子会社指標（表4）

→在メキシコ子会社の労働生産性指標・研究集約度指標

→世界最大の米製造業雇用者の生産移転国で労働集約的組立＝低賃金活用戦略

・《産業構造変化と生産の外部化》…

→全雇用者数の推移：90年代初頭“job-less”と2000年以降“job-loss”（表5）

→耐久財と非耐久財の両部門で雇用増減推移（表6）

非耐久財：176万人雇用減

→アパレル産業などは縫製工程を中国や中米・カリブ海地域の労働力に依存

→メキシコ同部門のマキラ企業数と従業員数各136企業／2万人（80年）→1,150企業／29.1万人（00年）へ激増、同企業数の業種別比率22%→32%へ伸長

耐久財：在来組立で雇用者減少 →2000年代は急減

→輸送機械 00～06年で24.6万人減

⇒サービス部門の雇用増加率（90～06年）：52.2%増（全体24.3%増）、

- (例) ●専門（技術）サービス分野・・・法律（NICS5411）、
経理・会計（NICS5412）、コンピュータシステム設計（NICS5415）、管理・技術コンサル（NICS5416）
●管理・支援サービス分野・・・人材派遣業を中心とした雇用サービス（NICS5613）や住宅・ビル管理（NICS5617）など業務補助サービス
●レジャー・娯楽、飲食、宿泊分野・・・レストランを中心とした飲食業（NICS722）や宿泊サービス（NICS721）

4. NAFTA の諸影響：メキシコ

・《先行研究（一部）》・・・

- ①対メキシコ FDI 増大効果、工業製品輸出増加、国内産業の生産性向上
- ②同国の一部特定地域で展開されている同一業種の中小企業の産業集積に焦点
- ③輸出部門と進出企業の部品調達網から脱落（国内産業との非接合・中間投入財の輸入増問題）
- ④米墨間企業内貿易比率の実証分析
- ⑤インフォーマル部門
- ⑥格差拡大に関する議論 ←所得格差、部門間格差、企業間格差（表10）
⇒大企業および中小零細企業各々の一人当たり生産性指標推移

・《NAFTA 効果（一部）》・・・

- ⇒マキラ部門の動向（9表）、消費投入に占める国産投入比率（表11）
⇒産業連関整理表（中間需要の対GDP比率、固定資本形成の対輸入比率）
- 地域別：北部マキラの国産投入財比率 ⇒国産投入財比率増は内陸部に起因
 - 産業別：機械・電気電子部門での輸入投入財消費額の増加
 - 輸入投入財に占めるマキラ付加価値比率
 - マキラ付加価値額の対GDP比率減少
 - マキラ付加価値構成内訳

・《NAFTA 発効後の地域経済》・・・

- ⇒FDI 地域別比率（89～99年） →中心部と北部国境への二極集中（表13）
(例) GDP全体に占める州別割合
州別一人当りGDP指数
北部国境州の産業部門別付加価値構成の内訳
- ⇒南部最貧州オアハカ州と NAFTA 効果（Tamayo Flores [2001]）
- NAFTA 後の産業構造変化（北部国境6州および南部最貧州オアハカの対比）
→産業部門別の付加価値構成内訳の推移（19、20表）